

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	保健福祉部 保険年金課
評価シート作成者	課長 青木 善明

評価対象施策目標（二課かい目標） **17 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	2 いきいきと暮らす ぶれあいのある 地域づくり
②政策目標	5 共に見守り支え合いますやかに暮らせるまち
③施策目標	17 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する
④施策の方向性	1 国民健康保険事業などの安定した事業運営 2 特定健康診査の実施率の向上 3 国民年金への加入促進

2. 施策目標の達成方針

・国民健康保険の健全な事業運営を推進するため「収納率の向上」「レセプト（診療報酬明細書）点検の充実による医療費の適正化」「退職被保険者に対する職権切替え等の適用の適正化」「特定健康診査・特定保健指導等の保健事業の推進」など一層の保険者機能の充実・強化に努めます。
 ・健全な国民健康保険財政の維持及び多くの善良な納期内納付者との公平な負担確保のため初期滞納者の解消を図るとともに資力を有しながら納付に至らない常滞納者に対する徴収を強化します。
 ・医療制度改革に伴う制度改正についてその動向を的確に把握し適正な制度運営に努めるとともに広く周知し市民の理解を求めます。
 ・一人一人の年金受給権確保のために国及び日本年金機構と協力・連携しきめ細かな年金相談を推進するとともに各種届け出などの適切な事務処理を進め国民年金への適正な加入と保険料納付を促進します。
 ・後期高齢者医療制度の安定的な運営と公平性の確保のため保険料の確実な収納を図ります。

3. 職員配置の状況

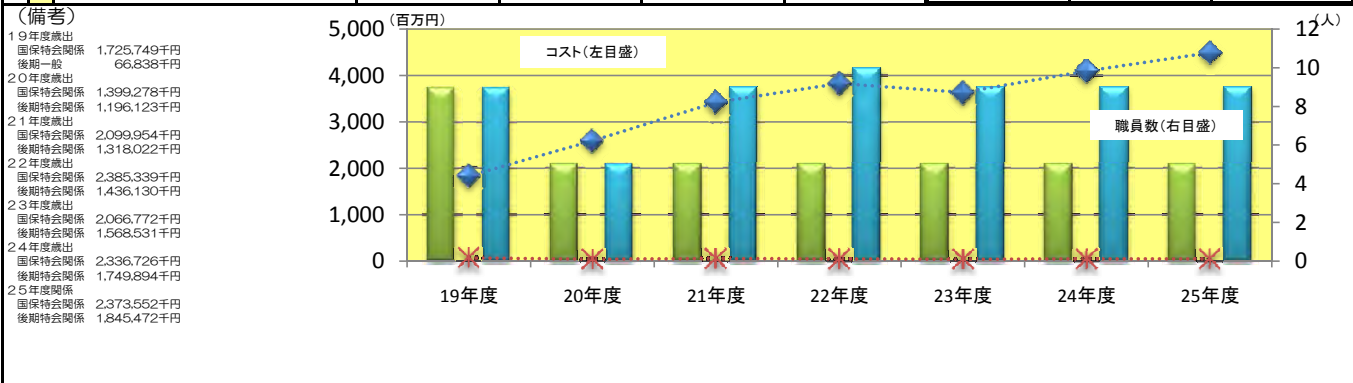
（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	一	課長	3年 月	21	保険料担当	主任B	2年 6月
2	給付担当	課長補佐A	1年 月	22	保険料担当	主事A	3年 月
3	給付担当	課長補佐B	3年 月	23	保険料担当	主事B	3年 月
4	給付担当	担当主査	年 6月	24	保険料担当	主事C	1年 月
5	給付担当	主査	2年 月	25	年金担当	課長補佐	年 3月
6	給付担当	副主査	2年 月	26	年金担当	主査A	2年 6月
7	給付担当	主任A	2年 月	27	年金担当	主査B	13年 月
8	給付担当	主任B	5年 月	28	年金担当	主任	3年 6月
9	給付担当	主任C	4年 6月	29	年金担当	主事	1年 6月
10	給付担当	主任D	4年 月	30	後期高齢者医療保険担当	主幹	2年 月
11	給付担当	主事A	3年 月	31	後期高齢者医療保険担当	課長補佐	3年 月
12	給付担当	主事B	1年 月	32	後期高齢者医療保険担当	副主査	3年 6月
13	保険料担当	課長補佐	2年 月	33	後期高齢者医療保険担当	主任A	4年 6月
14	保険料担当	担当主査A	1年 3月	34	後期高齢者医療保険担当	主任B	9年 月
15	保険料担当	担当主査B	8年 月	35	後期高齢者医療保険担当	主任C	1年 月
16	保険料担当	主査A	1年 月	36	後期高齢者医療保険担当	主事	2年 6月
17	保険料担当	主査B	2年 6月	37			年 月
18	保険料担当	副主査A	7年 月	38			年 月
19	保険料担当	副主査B	3年 月	39			年 月
20	保険料担当	主任A	4年 月	40			年 月
職員数計	36名（うち常勤 36名・再任用 名）外	非常勤嘱託 19名・臨時 37名・その他 1名					

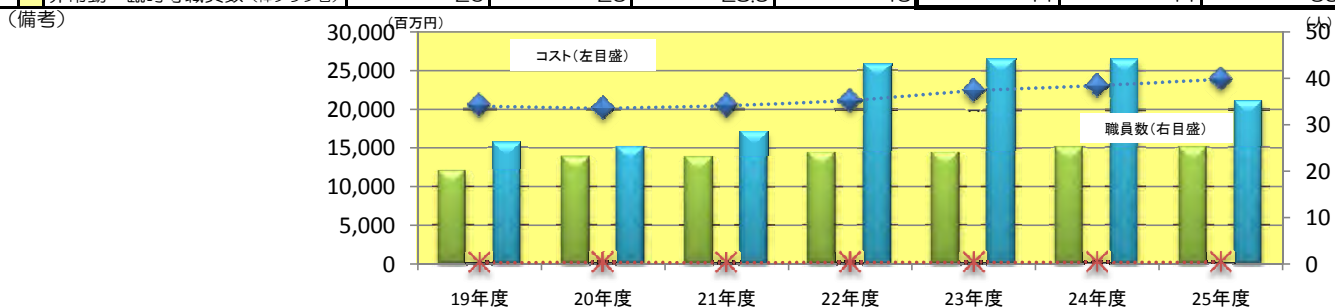
4. 施策推進コスト

（単位：事業職員1人 千円/職員数人）

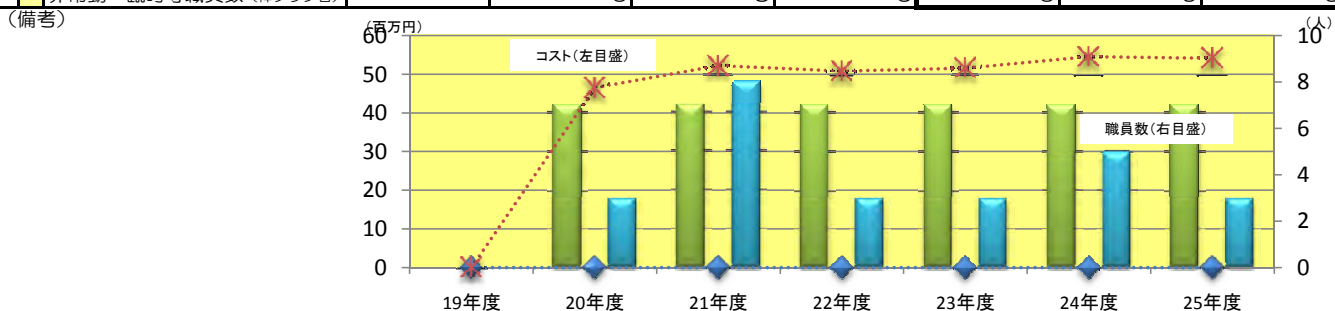
一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	1,906,334	2,641,480	3,475,037	3,872,987	3,681,577	4,140,677	4,535,577
財源							
特定国庫支出金	393,746	510,911	578,868	634,840	656,248	689,320	723,534
地方債							
その他	7,083	6,362	5,823	0	1,259	19,076	1,572
財源							
一般財源	1,505,505	2,124,207	2,890,346	3,238,147	3,024,070	3,432,281	3,810,471
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ◆）	1,838,435	2,598,184	3,422,276	3,826,449	3,638,358	4,094,249	4,489,149
うち委託料	0	0	1,911	0	1,279	0	0
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ*）	67,899	43,296	52,761	46,538	43,219	46,428	46,428
常勤職員数（棒グラフ左）	9	5	5	5	5	5	5
再任用職員数（棒グラフ中）	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	9	5	9	10	9	9	9



国民健康保険事業特別会計		19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c		20,609,732	20,346,602	20,662,578	21,315,840	22,637,366	23,277,000	24,098,468
財源内訳	特定財源							
	国県支出金	4,680,036	4,780,966	5,000,575	5,357,773	5,288,510	5,042,552	5,393,307
	地方債							
	繰入金	1,877,164	1,392,604	2,094,716	2,385,401	2,053,676	2,427,614	2,577,697
	うち【法定】一般会計繰入金	1,007,500	937,604	992,977	1,080,405	1,093,035	1,149,652	1,129,901
うち【その他】一般会計繰入金	869,664	455,000	1,101,739	1,304,996	960,641	1,277,962	1,447,796	
その他	6,823,891	8,432,935	7,846,178	8,250,428	9,227,120	9,200,668	9,186,586	
財源一般								
国民健康保険料・繰越金等	7,647,942	6,044,768	5,985,318	6,014,023	6,420,600	6,606,166	6,940,878	
その他								
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)		20,421,865	20,137,496	20,465,937	21,102,542	22,428,544	23,051,030	23,872,297
うち委託料		195,247	211,468	106,873	174,780	112,503	250,741	231,502
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)		187,867	209,106	196,641	213,298	208,822	225,970	226,171
常勤職員数 (棒グラフ左)		20	23	23	24	24	25	25
再任用職員数 (棒グラフ中)								
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)		26	25	28.5	43	44	44	35



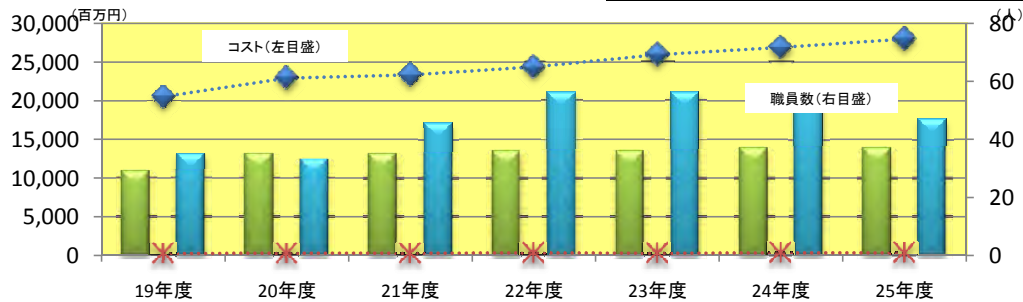
後期高齢者医療事業特別会計		19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c		20,795,902	23,236,006	23,665,842	24,689,583	26,260,324	27,238,201	28,324,980
財源内訳	特定財源							
	国県支出金	5,073,782	5,291,877	5,579,443	5,992,613	5,944,758	5,731,872	6,116,841
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金	14,635,916	16,164,743	15,629,209	16,238,662	17,644,854	18,074,048	18,406,288
	うち【法定】一般会計繰入金	1,505,505	2,124,207	2,890,346	3,238,147	3,024,070	3,432,281	3,755,840
うち【その他】一般会計繰入金	20,540,136	22,937,144	23,364,256	24,378,964	25,956,763	26,911,316	27,998,274	
その他	195,247	244,843	127,540	184,193	122,069	268,076	242,295	
財源一般								
後期高齢者医療保険料	255,766	298,862	301,586	310,619	303,561	326,885	326,706	
その他	29	35	35	36	36	37	37	
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)		0	0	0	0	0	0	0
うち委託料		35	33	46	56	56	58	47
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)			46,460	52,184	50,783	51,520	54,487	54,107
常勤職員数 (棒グラフ左)			7	7	7	7	7	7
再任用職員数 (棒グラフ中)			0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)			3	8	3	3	5	3



全会計（一般会計国民健康保険事業特別会計後期高齢者医療事業特別会計）	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	20,795,902	23,236,006	23,665,842	24,689,583	26,260,324	27,238,201	28,324,980
財源内訳	国県支出金	5,073,782	5,291,877	5,579,443	5,992,613	5,944,758	6,116,841
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14,635,916	16,164,743	15,629,209	16,238,662	17,644,854	18,074,048
	一般財源	1,505,505	2,124,207	2,890,346	3,238,147	3,024,070	3,432,281
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	20,540,136	22,937,144	23,364,256	24,378,964	25,956,763	26,911,316	27,998,274
うち委託料	195,247	244,843	127,540	184,193	122,069	268,076	242,295
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	255,766	298,862	301,586	310,619	303,561	326,885	326,706
常勤職員数 (棒グラフ左)	29	35	35	36	36	37	37
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	35	33	46	56	56	58	47

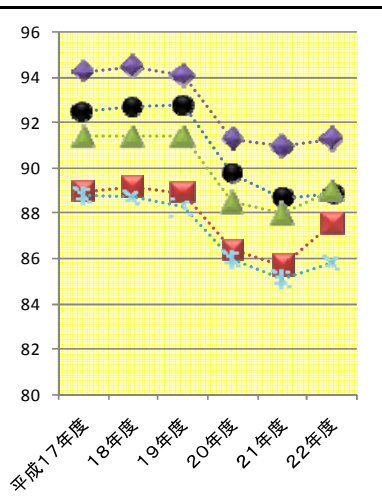
(備考)

・国民健康保険事業保険基金安定繰入金（一般会計）
 国民健康保険事業特別会計繰入金（一般会計）
 一般会計繰入金（国民健康保険事業特別会計）後期高齢者医療事業特別会計繰入金（一般会計）後期高齢者医療事業保険基金安定制度繰入金（一般会計）
 一般会計繰入金（後期高齢者医療事業特別会計）はシート上の二重計上を防ぐため計上していません。
 決算額予算額計画額は次のとおりです。
 【繰入金・繰入金合計額】
 19年度：3,440,328千円
 20年度：3,332,968千円
 21年度：4,745,428千円
 22年度：5,342,012千円
 23年度：4,722,338千円
 24年度：5,363,952千円
 25年度：5,841,228千円



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	国民健康保険料現年度分収納率 収入済額÷調定額	%	—	88.7	88.9	89.9	89.5	89.5
			—	—	—	150.0%	100.0%	100.0%



(指標の進捗状況分析)

現年度分収納率は21年度までは県内19市中上位3位を維持していました。20年度以降は納付率の高い高齢者が後期高齢者医療制度に移り全市共に収納率が下がりました。雇用情勢の悪化に伴う低所得者や無所得者の増加により保険料収入が伸び悩む極めて厳しい状況です。

(指標の他団体比較) (出所) 県国保データ集

団体名\年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
●茅ヶ崎市	92.5	92.7	92.8	89.8	88.7	88.9
■藤沢市	89.0	89.2	88.9	86.4	85.7	87.6
▲平塚市	91.4	91.4	91.4	88.5	88.0	89.0
◆鎌倉市	94.3	94.5	94.1	91.3	91.0	91.3
*大和市	88.8	88.7	88.3	86.0	85.1	85.8

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No.	事業名(会計区分)	事業概要	指標名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				事業費 決算額	事業費 決算額	事業費 決算額	事業費 予算額	事業費 予算額
1	保険料の滞納整理に関する事務	長期滞納者の滞納整理実施回数滞納処分件数	回・件	—	—	年7回5件 100.0%	年7回5件	年7回5件
2	特定健診・特定保健指導事業	特定健康診査等の実施率の引き上げ	%	83,145 36.3%	81,059 35.8%	78,079 34.0%	210,812 65%	220,972 65%
3	レセプトの再審査事務	レセプト点検・再審査請求回数	回/年	14,711	14,872	15,819 100.0%	17,536	17,787
4	保険料率の決定及び告示に関する事務	保険料率の決定及び告示	告示日	7月1日	7月1日	7月1日 100.0%	7月1日	7月1日
5	退職者医療制度への変更手続きに関する事務	退職被保険者への切り替え件数	回/年	—	—	年4回 100.0%	年4回	年4回

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調	<input type="checkbox"/> 遅れている 25年度目標値達成可能	<input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業の適正運営を図るには保険料の適正な料率を決定する必要があり茅ヶ崎市国民健康保険運営協議会への諮問・答申を踏まえて料率を決定・告示しています。資格異動に伴う賦課処理や適正な所得把握を行い納付義務者に通知を行いました。 ・経済状況の低迷や雇用情勢の悪化による被保険者における低所得者の増加などにより保険料の徴収は厳しい状況に置かれていますが保険料滞納者には督促・催告を的確に実施し電話催告の充実を図り滞納者への滞納整理及び滞納処分を行った結果収納率は県内19市中上位3位を維持しており平成24年4月末現在現年度分は対前年度比0.86ポイント増加しています。 ・診療報酬明細書の点検業務の徹底など医療費適正化対策のほか生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導の実施率の向上対策医療費通知や親子歯みがき教室の充実に加えジェネリック医薬品の利用促進などの啓発も進めてきました。実績につきましては診療報酬明細書の点検業務については毎年1億円以上の効果額があり特定健康診査の実施率については県内19市中常盤に上位に位置しております。 ・年金受給権確保のため国及び日本年金機構と協力・連携し年金相談・各種届出などの事務処理を進めることで国民年金への適正な加入と保険料納付を促進しています。平成24年2月末現在の国民年金保険料納付率は63.2%であり県全体の納付率56.4%を上回っている状況です。また国民年金の適正な加入促進の実現のため日本年金機構より社会保険オンライン窓口装置を3台借用し加入者へのサービス向上に役立てています。 ・後期高齢者医療制度に関する各種申請手続きを適正に行い被保険者への医療給付等が速やかに行われるよう取り組んでいます。また保険料の適正な賦課に努めるとともに保険料滞納者に対しては文書や電話臨戸訪問による督促を行うことにより神奈川県後期高齢者医療広域連合が定める予定収納率(98.76%)以上を確保しています。 		
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況の低迷や雇用情勢の悪化による事業不振や低所得者の増加により保険給付費の財源となる保険料の徴収は厳しい状況に置かれており保険料収納率の向上を図ることが課題となっています。被保険者の所得を正確に把握した上で賦課を行い納付義務者に通知を行います。保険料を収納する環境(口座振替コンビニ収納等)を推進し督促状に加え催告状で支払いも可能とすると共にマルチペイメントネットワークの導入を検討していきます。保険料の収納率向上対策として臨戸徴収及び電話催告などの実施回数の増加を検討するとともに引き続き休日開庁による納付相談窓口の開設や短期被保険者証などの発行により滞納者との接触機会をより一層確保し滞納整理及び滞納処分の強化に努めます。さらに収納課との連携を図り市税との重複滞納者への徴収一元化を引き続き進め電話催告の民間活用について検討していきます。 ・医療の高度化や加入者の高齢化により保険給費が伸び続けておりさらに徹底した療養の給付費等の適正な支払いが必要となっています。レセプトの再審査事務に努めさらに不適切な給付をなくすための一環として療養費の適正化を図るため業務委託の拡充を検討します。また特定健康診査と特定保健指導の実施率の向上対策として実施期間と受診データの電子化保健指導実施医療機関の拡充を検討します。ジェネリック医薬品の利用促進につきましてはさらなる取り組みとして削減額通知を導入するとともに引き続き啓発を実施してまいります。 ・国が取り組む年金記録名寄せ作業のため「ねんきん定期便」などが被保険者・受給者に送付されており市にも年金記録等に関する相談が寄せられている現状です。そのため藤沢年金事務所と協力・連携を図るとともに社会保険オンライン窓口装置を活用しきめ細かな年金相談に取り組めます。 ・後期高齢者医療制度は発足後4年が経過し制度そのものへの批判はほとんど寄せられなくなりましたが75歳の誕生日から自動的に切り替わってしまうため被保険者の方に新しい制度に加入したということ制度の内容保険料算定や納付方法などの周知が必要です。制度の保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら更に市民にわかりやすい案内やお知らせを行ってまいります。また長期に渡る未納者に対しては納付相談等の接触機会の確保のため短期被保険者証の交付も含めた収納対策を強化します。なお後期高齢者医療制度の今後の状況については国の動向を注視し情報収集に努めます。 		
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の内容分析について(平成24年第4回運営協議会) ・国民健康保険料について(平成24年第1回定例会平成22年第1回定例会平成21年第3回定例会) ・出産育児一時金の引き上げについて(平成23年第3回運営協議会) ・臓器提供意思表示欄について(平成23年第2回運営協議会) ・国民健康保険特別会計について(平成23年第1回定例会平成22年第1回定例会) ・国民健康保険広域化方針について(平成23年第1回定例会平成22年第4回定例会) ・資格証明書・短期証について(平成23年第1回定例会平成22年第4回定例会平成22年第1回定例会) ・国民健康保険の社会保障制度としての認識について(平成22年第4回定例会) ・医療機関での窓口一部負担金制度について(平成22年第4回定例会平成22年第1回定例会平成21年第3回定例会) ・減免軽減措置の充実について(平成22年第1回定例会) ・国民健康保険の医療費抑制について(平成22年第1回定例会平成21年第4回定例会) ・ジェネリック保険料率医療給付費の抑制国保財政の広報について(平成22年第1回運営協議会) ・子どもの保険証交付について(平成21年第3回定例会) ・医療費について(平成21年第3回運営協議会) 		

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ) 25,387,874 26,881,292 29,118,108 29,595,175 30,945,265

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計		庁内共通事務		10	0	0	0	0
2	一般会計		国民健康保険事業特別会計繰出金		1,584,741	1,812,953	1,464,493	1,536,896	1,731,862
3	一般会計		国民健康保険事業保険基盤安定繰出金		509,975	572,448	589,182	600,000	612,000
4	一般会計		後期高齢者医療一般会計繰り出し事務		0	0	81,728	93,097	84,651
5	一般会計		後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務		0	0	225,765	258,602	292,220
5	一般会計		後期高齢者医療事業(広域連合の安定運営)		1,040,023	1,150,526	1,270,296	1,400,262	1,547,271
6	一般会計		各種補助金に関する事務		38	38	38	38	38
7	一般会計		高額療養費の貸付に関する事務		0	0	0	3,000	600
8	一般会計		出産育児一時金貸付金に関する事務		0	0	0	1,344	672
9	一般会計		老人保健医療事業		2,765	9,705	1,864	1,596	13,903
10	一般会計		日雇特例被保険者事業		0	0	0	0	0
11	一般会計		年金に関する相談及び広報に関する事務		1,304	2,178	2,201	2,364	2,364
12	一般会計		国民年金法に基づく各種届出に係る事務	重点事業	2,986	2,673	2,764	3,687	3,687
13	一般会計		交付金事務		0	0	0	0	0
14	一般会計		電算処理の連絡及び調整に関する事務		0	0	0	0	0
15	一般会計		国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付に関する事務		0	0	0	0	0
16	一般会計		年金記録に関する相談事業		0	0	0	0	0
17	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
18	国保特会		庁内共通業務		20,359	31,930	14,182	0	0
19	国保特会		庁内共通業務		585	581	595	950	950
20	国保特会		ジェネリック医薬品普及啓発事業		0	0	84	3,750	644
21	国保特会		医療費通知送付事業		0	0	8,367	11,466	11,466
22	国保特会		特定健康診査受診料助成事業		0	81,058	82,248	210,812	223,514
23	国保特会		レセプトの再審査事務	重点事業	14,711	14,872	15,819	17,536	17,787
24	国保特会		被保険者証の一斉更新に関する事務		15,327	17,883	14,964	19,825	20,351
25	国保特会		高齢受給者証の一斉更新に関する事務		1,990	1,597	1,955	1,862	1,862
26	国保特会		国保システム改修に関する事務		21,806	10,500	35,904	33,845	5,000
27	国保特会		共同電算処理事業費支払い事務		26,547	26,326	23,486	28,000	28,000
28	国保特会		湘南地区都市国保協議会に関する事務		0	0	0	0	0
29	国保特会		連合会負担金の支払いに関する事務		1,193	1,195	1,192	1,207	1,207
30	国保特会		保険料率の決定及び告示に関する事務	重点事業	0	0	0	0	0
31	国保特会		資格異動に伴う賦課処理に関する事務		0	0	3,153	3,317	3,317
32	国保特会		所得の照会文書作成及び発送事務		1,046	588	896	864	864
33	国保特会		保険料の決定通知書納入通知書納付書等の作成及び発送事務		19,316	100,216	17,210	24,707	24,707
34	国保特会		保険料等の調定額の算定に関する事務		0	0	0	0	0
35	国保特会		保険料納付の点検に関する事務		0	0	0	0	0
36	国保特会		督促状及び催告状の作成電話催告に係る事務		7,363	7,693	9,172	16,707	16,707
37	国保特会		保険料の滞納整理に関する事務	重点事業	0	0	0	0	0
38	国保特会		保険料減免申請書の受理及び減免額の決定に関する事務		0	0	0	0	0
39	国保特会		口座振替に係る事務		3,448	3,517	3,340	4,755	4,755
40	国保特会		コンビニ収納等に関する事務		3,984	3,746	3,992	4,278	4,278
41	国保特会		保険料の特別徴収に関する事務		0	0	0	0	0
42	国保特会		国民健康保険運営協議会の開催に係る事務		314	269	395	592	592
43	国保特会		一般被保険者療養給付費支払い事務		11,737,575	12,240,011	12,451,881	12,800,000	13,600,708
44	国保特会		退職被保険者等療養給付費支払い事務		827,626	947,899	1,047,642	965,000	618,537
45	国保特会		一般被保険者療養費に関する事務		191,549	208,470	214,757	216,000	229,231
46	国保特会		指定公費に関する事務		350	505	366	408	408
47	国保特会		退職被保険者等療養費に関する事務		14,559	14,668	17,779	16,000	10,425
48	国保特会		審査支払手数料の支払い事務		39,304	37,840	33,288	45,000	46,000
49	国保特会		一般被保険者高額療養費に関する事務		1,175,285	1,266,942	1,330,439	1,387,000	1,488,420
50	国保特会		退職被保険者等高額療養費に関する事務		82,047	109,230	1,177,182	119,400	67,691
51	国保特会		一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務		1,192	909	1,536	12,390	10,235
52	国保特会		退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務			239	86	700	466
53	国保特会		一般被保険者の移送費に関する事務		36	41	167	150	220
54	国保特会		退職被保険者等の移送費に関する事務			44	0	80	10
55	国保特会		出産育児一時金に関する事務		131,611	124,554	140,168	153,300	153,300
56	国保特会		葬祭費に関する事務		18,850	16,950	19,150	21,000	21,000
57	国保特会		後期高齢者支援金の支払い事務		2,861,830	2,675,085	3,014,775	3,297,857	3,462,750
58	国保特会		後期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務		389	340	290	244	244
59	国保特会		前期高齢者納付金の支払い事務		7,789	4,300	8,635	3,764	8,000
60	国保特会		前期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務		350	334	283	238	238
61	国保特会		老人保健医療費拠出金の支払い事務		115,719	32,788	0	0	0
62	国保特会		老人保健事務費拠出金の支払い事務		209	176	167	170	170
63	国保特会		介護納付金の支払い事務		1,018,932	1,072,319	1,215,231	1,331,849	1,398,442
64	国保特会		高額医療費共同事業拠出金の支払い事務		308,748	319,282	351,106	435,102	478,612
65	国保特会		保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務		1,592,267	1,629,892	1,665,032	1,811,924	1,871,717
66	国保特会		その他共同事業拠出金の支払い事務		8	8	6,922	15	15
67	国保特会		健康管理啓発事業		9,627	7,681	763	1,147	1,147
68	国保特会		健康診査(親子の歯磨き教室)事業		400	400	400	640	640
69	国保特会		公債費の借り入れに係る事務		0	0	0	17	17
70	国保特会		国民健康保険運営基金の積立に関する事務		11	8	0	754	564
71	国保特会		過誤納金の還付に関する事務(一般)		15,724	18,473	18,085	26,030	26,030
72	国保特会		過誤納金の還付に関する事務(退職)		468	481	924	1,000	1,000
73	国保特会		窓口保険料納付相談及び納付指導に関する事務				2,435	2,675	2,675
74	国保特会		償還金に関する事務		113,512	98,190	187,558	1	1
75	国保特会		退職者医療制度への変更手続に関する事務		0	0	0	0	0
76	国保特会		資格適正の確認に関する事務	重点事業	0	0	0	0	7,134

77	国保特会	国保加入・脱退等に伴う異動処理及び確認に関する事務	0	0	0	0	0	
78	国保特会	年金喪失者通知に関する事務	0	0	0	0	0	
79	国保特会	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務	0	0	0	0	0	
80	国保特会	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務	0	0	0	0	222	
81	国保特会	国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務	0	0	0	0	15	
82	国保特会	負担区分連絡票の発行に関する事務	0	0	0	0	0	
83	国保特会	月報の作成に関する事務	0	0	0	0	0	
84	国保特会	年報の作成に関する事務	0	0	0	0	0	
85	国保特会	国保概要の作成に関する事務	0	0	0	0	0	
86	国保特会	各種照会・回答に関する事務	0	0	0	0	0	
87	国保特会	不当利得の請求事務	0	0	0	0	0	
88	国保特会	第三者行為の請求事務	0	0	0	0	0	
89	国保特会	国民健康保険に関わる補助金申請事務	0	0	0	0	0	
90	国保特会	国民健康保険に関わる交付金申請事務	0	0	0	0	0	
91	国保特会	帳票管理	0	0	0	0	0	
92	国保特会	出産育児一時金の支払手数料の支払い事務に関する事務	0	57	67	80	80	
93	国保特会	特定健診・特定保健指導事業	重点事業	0	81,058	82,196	210,812	223,514
94	後期特会	庁内共通業務		0	0	0	0	0
96	後期特会	後期高齢者医療一般管理事業		19,145	15,263	11,823	19,777	12,379
97	後期特会	後期高齢者医療保険の保険料徴収事務	重点事業	9,445	9,937	12,862	20,466	19,398
98	後期特会	後期高齢者広域連合への保険料等の納付事務		1,813,486	2,094,426	2,226,174	2,406,150	2,525,665
99	後期特会	後期高齢者医療保険の窓口事務		0	0	2,654	2,676	2,676
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
		振り分け不能額						
		小計(イ)		25,387,874	26,881,292	29,118,108	29,595,175	30,945,265

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)		0	0	—	—

(備考)

--	--	--	--	--	--	--	--